

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

9月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1. 概況

- 野党は、地方選挙に先立ち適正な有権者名簿を作成することを要求し、アリ大統領による政府要職（警察サービス委員会及び公正委員会の委員長）任命に対して提訴する等の動きを活発化。特に地方選挙は憲法に規定される実施期限を過ぎており注目されている。
- カリコム諸国に関する事項について、ローリーTT首相、モトリー・バルバドス首相、アリ・ガイアナ大統領がハリス米副大統領と会談。同副大統領は、米・カリブ諸国関係の重要性と、エネルギー安全保障、開発、気候関連資金の支援、食糧安全保障における米のコミットメントを強調。また、カリブ諸国における緊急の食糧安全保障のニーズに対応するため、2,800万米ドルの支援を約束。
- サントキ・カリコム議長（スリナム大統領）は、オランダ領アンティル諸島のカリコム加盟に向けた交渉を支援すると述べた。
- アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムが開催。サントキ・カリコム議長は昨年9月の第1回カリコム・アフリカ首脳会議にも触れつつ両者の関係強化等に言及。将来的なカリブ輸出入銀行を設立も話題に。
- ガイアナ・中国の外交関係50周年を記念して、外務省にて50ドル記念硬貨が公開された。また、中国シノファーム社はガイアナ政府との間で、国内6つの地域における病院建設を契約。
- ガイアナ人漁民がスリナム海域で操業するための免許の付与に対し、ガイアナ・スリナム政府間で軋轢が生じている。
- 財務省は、本年上半期のGDPが36.4%増加し、本年は56%の増加を見込むと発表。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （6日報道）保健省は、コロナ・ワクチン接種を促進するため第4選挙区周辺の家庭訪問を開始した。
- （16日報道）中国の大手製薬会社シノファーム社は、ガイアナを含む数々のカリブ諸国に、これまでに160万回分以上のコロナ・ワクチンを納入している。

●（２１日報道）アンソニー保健相は、国内ではコロナ発生状況は抑制されているものの、依然として公衆衛生上の緊急事態である、人々は自分と家族を守るためにコロナへの警戒を怠ってはならないと述べた。

（２）その他の内政

●（２日報道）ノートン野党代表は、地方選挙に先立って適正な有権者名簿の作成を要求しており、その要求は維持するが、他方で、それは次回の地方選挙に野党が参加しないことを意味する訳ではないと述べた。

●（７日報道）汎米保健機構（PAHO）は、中米・カリブ諸国へのサル痘ワクチンの供給準備を整えた。

●（８日報道）ノートン野党代表は、アリ大統領による警察サービス委員会（PSC）と公正委員会の委員長任命が合法との判決に対し、控訴院に提訴。先月、裁判所は、任命についてアリ大統領と野党党首との間で十分な協議があったと判断していた。

●（９日報道）司法長官と最高裁長官の任命が遅れており、アリ大統領は、政府は任命プロセスを引き延ばしている訳ではなく、憲法委員会が効果的に設置された時点でプロセスを開始する予定と述べた。

●（９日報道）適正な有権者名簿の作成について、ナンドラル法相兼司法長官代理は、政府が選挙制度改革で提案している修正案は定期的に死者をリストから削除することを義務付けるものであると述べるとともに、与党（PPP/C）が死亡者を名簿から削除することに異議を唱えているという野党（APNU+AFC）の主張を却下した。

●（１４日報道）ペルソー首席選挙管理官は、ガイアナ選挙管理委員会（GECOM）に地方選挙の最新計画を提出。それによると、地方選挙を明年１月３０日までに実施する準備ができる。

●（２２日報道）２０年の総選挙と地方選挙に関する調査委員会がまもなく開始される。ナンドラル司法長官は、そこから得られる利益は金銭的価値に換えることはできないと述べた。

●（２２日報道）ガイアナ選挙管理委員会の委員は、野党連合（APNU+AFC）による、選挙人名簿が同委員会によって検証されていないとの主張を否定した。

●（３０日報道）司法長官と最高裁長官の任命遅延に対する審理が１１月２３日に設定された。憲法は、これらの役職について、大統領と野党党首の間で協議し、合意することを義務付けている。ノートン野党党首は、これら役職の代行者がそのまま就任することを支持しているが、アリ大統領は保留し、協議を開始していない。

3. 経済

- （1日付報道）USAID報告書において、ガイアナ政府が、今後の歳入増加を前にしてガバナンス、組織的課題に直面することが予見されるが、政府の説明責任メカニズムが限定的で国民の信頼を損なう可能性があるとは指摘した。
- （3日付政府発表）財務省は、本年上半期のGDPが36.4%増加し、本年は56%の増加を見込むと発表した。分野別では、農林漁業を10.9%増、採掘採鉱業（原油含む）64.6%増、製造業7.5%増、サービス業6.3%増を見込む。
- （3日付政府発表）2,000万米ドルの建設費を投じて石油採掘訓練施設が、正式に開所した。これまで海外において人材育成がなされてきたが、今後は国内で実施できる環境が整う。
- （10日付政府発表）9日、カリブ・コンクリート・ガイアナ社が、正式にコンクリート生産工場を稼働させた。
- （14日付報道）政府は、2009年にノルウェー政府と署名した森林保護協定に基づき、33メガワット太陽光発電建設のために8,330万米ドル融資を得る契約に署名した。
- （16日付報道）ヴァンネスEU新大使は、ガイアナのGDPが急成長していることから、今後EUからの支援額が減少し、来年からの4年間では2,000万ユーロが割り当てられていると述べた。
- （18日付報道）政府は、中国国家医薬集団（Sinopharm）と6つの病院建設を契約。当該事業は、372億ガイアナドル（約1.8億米ドル）を費やす地域医療現代化事業の一環であり、各病院は6.5万平方フィート（6,039平方メートル）の面積を有することになる。
- （19日付政府発表）農業省は、デメララ東沿岸地域の漁民1人に対して、生活補助金として15万ガイアナドル（約700米ドル）を支給した。
- （22日付報道）農業省は、漁獲高減少対策の一環としてエビ養殖場を2つ建設する入札を実施した。
- （22日付報道）農業省は、ガイアナ初となる直径10m、深さ2.5mの生け簀を2つメインステイ湖に設置した。今後、キャポイー湖に3つ、また他の地域に計3つ、合計8つを設置し漁獲高の増産につなげる。
- （27日付報道）リンチ在ガイアナ米国大使は、上半期の米・ガイアナ貿易額が14億米ドルに上ると発表した。昨年の対米ガイアナ輸出額は17億米ドル、輸出総額の39%を占め、対米輸入額は5.65億米ドル、全輸入額の12%を占めていた。
- （28日付報道）IMF理事会は4条協議を終え、2022年の経済成長率を

57.8%と見込んだ。石油産業の経済成長率を2022年は100%、2023年～2026年までは毎年平均約30%と見通した。

●（28日付政府発表）4条協議を終えたIMFミッションは、汚職対策の枠組みと財政の透明性を強化する政府の取り組みを評価した。

4. 外交

●（6日報道）ガイアナ・中国の外交関係50周年を記念して、外務省にて50ドル記念硬貨が公開された。

●（7日報道）アルバレス・ドミニカ共和国外相がガイアナを公式訪問しトッド外相と共同声明を発出する。貿易促進・技術協力に関する合同委員会を設立する覚書に署名し、エネルギー、鉱業、観光、農業、投資促進等の分野で協力を促進。また、民主主義と法の支配の尊重、人権と基本的自由の保護と促進、国際法の遵守、国家の主権と領土の保全の尊重、紛争の平和的解決等、両国が共有する価値観を強調。

●（5～9日報道）ガイアナ政府は、スリナム政府が既に約束しているガイアナ人漁民への漁業免許を付与しておらず、さらに、スリナム政府がガイアナ人漁民に嫌がらせをしていると非難。この公約は20年11月にアリ大統領がスリナムを訪問した際になされたもの。（8日報道によると、セウディエン漁業相はライセンス付与を約束した訳ではないと述べたが、その後9日報道によると、アリ大統領はこの問題に取り組むため2週間以内に両国のハイレベルで会議を開催することをスリナム側と合意したと述べた。）

●（8、9日報道）シャヒッド第76回国連総会議長が9～10日にガイアナを公式訪問。同議長は、コロナ禍からの復興、持続可能性の再構築、グローバルなニーズへの対応、権利の尊重、国連の活性化という5つの優先テーマを掲げており、アリ大統領他、閣僚等と面会する。9日にはトッド外相と会談して広範な話題について話し合い、同議長は、国連青年事務所の設立においてガイアナが果たした重要な役割に言及した。

●（8日報道）エリザベス女王の逝去に際して、アリ大統領が弔意を表明。

●（13日報道）アリ大統領は、エリザベス女王の葬儀が行われる19日（月）を服喪の日にすると発表。当日は半旗が掲げられる。

●（21日報道）国連総会一般討論演説の中で、アリ大統領は、隣国ベネズエラとの領土問題について、平和的解決を追求し続けると述べた。

●（24日外務省発表）ガイアナ政府はスリナム海域における漁業免許を確保するため政治・外交努力を行ってきた（注：取り組みを時系列で掲載）。本年、スリナムが3隻のガイアナ漁船を没収し事態はエスカレートした。ガイアナはスリナムに対し、人道的観点から漁船を返却するよう働きかけたが、成果を挙げて

いない。ただし、ガイアナは、スリナムとの善隣関係に引き続きコミットする。

●（２７日スリナム報道）ガイアナ政府、特にジャグデオ副大統領が、ガイアナ人漁師への漁業免許の付与について、スリナム政府が約束を守らなかったと公然と非難。これに対しラムディン外相は、スリナムはガイアナに対して、漁業免許の付与やその付与数に関していかなる約束もしていないと明確に述べた。

●（２８日報道）スリナムは最近、ガイアナ人に約束の漁業免許を交付していないとのジャグデオ副大統領の発言を非難した。しかし、トッド外相は、この問題が解決されると楽観的に考えていると述べた。

●（３０日スリナム報道）サントキ大統領は、ガイアナ人漁師への漁業免許については、スリナムの法律と規則によって決定されると明言。また、この問題は、外交ルートを通じて解決されるべきと述べた。

５．カリコム

●（１～７日スリナム報道、カリコム発表）アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムがバルバドスで開催。サントキ・カリコム議長（スリナム大統領）は昨年９月の第１回カリコム・アフリカ首脳会議に言及した上で、カリブ諸国とアフリカ諸国が互いを開発およびビジネスのパートナーとして見ることが重要と述べ、バーネット・カリコム事務局長は、アフリカ・カリコム間の貿易を支えるインフラの強化と効率化が必要と述べた。また、アフリカ輸出入銀行（A f r e x i m b a n k）は将来的にカリブ輸出入銀行を設立する意向を示した。アフリカ輸出入銀行はカイロを本拠とするアフリカを代表する多国間金融機関で、アフリカの５０か国に金融サービスを提供している。

●（３日セントキッツ報道）アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムが共同宣言を採択して閉会。同フォーラムにおいて、アフリカ輸出入銀行とバルバドス、アンティグア、ドミニカ国、セントルシア、スリナム、セントキッツ、セントビンセント各国間のパートナーシップ協定が署名された。また、同銀行がカリブ地域との貿易・投資を支援するために７億米ドルを提供すること、双方間の貿易・投資を支援するためのカリブ輸出入銀行の設立が提案されたことが歓迎された。

●（８日ＯＥＣＳ発表）カリコムは、東カリブ諸国機構（ＯＥＣＳ）の支援を受け、生物多様性条約第１５回締約国会議（ＣＯＰ１５）に出席する加盟国を対象に、１２～１４日にセントルシアで準備用ワークショップを開催する。

●（８日付報道）国連とカリブ開発銀行（ＣＤＢ）は、経済の多様化、革新的なファイナンス、脆弱性と回復力、ナレッジマネジメントの４つの分野における提携強化の覚書に署名した。

●（８日付報道）ホークル・ニューヨーク州知事は、カリブ貿易事務所をニューヨークに設置してニューヨークからカリブ地域向けの貿易を促進すると話した。

- （９日付報道）米国政府は、本年、カリブ地域開発目標に資するために２，２８０万米ドルの無償支援を行うと公表した。
- （９日カリコム発表）サントキ・カリコム議長（スリナム大統領）は、エリザベス女王陛下の逝去に際して深い哀悼の意を表した。
- （１５日、２２日ＴＴ、アンティグア報道）ローリー首相、モトリー・バルバドス首相、アリ・ガイアナ大統領はハリス米副大統領と会談し、カリコム諸国に関する事項を協議。ハリス副大統領は、米国とカリブ諸国との関係の重要性と、エネルギー安全保障、開発、気候関連資金の支援、食糧安全保障の分野における米国のカリブ諸国へのコミットメントを強調した。
- （１６日ＴＴ報道）米国政府は、カリブ諸国における緊急の食糧安全保障のニーズに対応するため、２，８００万米ドルの支援を約束。これは、ハリス副大統領がローリー首相を含むカリコム諸国の首脳と会談した際に述べた多くの約束のうちの一つ。
- （１７日ＴＴ報道）アリ・ガイアナ大統領は、米国とカリブ共同体（カリコム）は、両者間の農産物の自由貿易を促進するため、単一の食品認証制度を確立することに合意したと述べた。
- （１９日カリコム発表）カリコム共同体は、ハイチにおいて治安と社会情勢が悪化し続けていることに重大な懸念を抱いている。
- （１９日ＴＴ報道）訪米中のサントキ・カリコム議長（スリナム大統領）はブリンケン米国務長官と初会談を実施。地域における安全保障協力の重要性等について話し合った。更に同大統領はグテーレス国連事務総長と会談。
- （２０日スリナム報道）国連総会に出席中のサントキ・カリコム議長は、コシ国連総会議長と会談し、気候変動、エネルギー、食糧安全保障、サイバー犯罪等について話し合った。
- （２０日付カリブ開発銀行）イタリアの金融機関 Cassa Depositi e Prestiti は、カリブ開発銀行の経済社会事業資金として５，０００万ユーロの融資を実施した。
- （２２日スリナム報道）サントキ・カリコム議長は、オランダ領アンティル諸島のカリコム加盟に向けた交渉を支援すると述べた。
- （２３日付カリコム）カリコムは、域内の農産物を含めた貿易を促すプラットフォーム CIMSUPRO を２６日に立ち上げると発表した。域内のサプライヤーとバイヤーを商品毎に登録することで、売買のマッチングを行う。
- （２６日付報道）欧州委員会は、アフリカ、カリブ、大洋州地域の脆弱な国々に対する緊急食料支援として、総額６億ユーロを拠出する。ロシアによるウクライナ侵攻による食料物価高を緩和すべく欧州開発基金から引き出しを行う。
- （２９日スリナム報道）ラムディン外相及びカリコム諸国外相が、国連総会の

際に印のジャイシャンカル外相との間で、印とカリコムとの協力に関する会議を開催。